

Ⅱ 台湾における民事訴訟の集中審理をめぐる 目下の課題

——松村教授の「日本民事訴訟の現在問題」との対談——

陳 瑋 佑

一 はじめに

1996年日本民事訴訟法（以下、「民訴法」という。）の改革において、「訴訟の促進」をその主な目的（の一つ）とし、「（争点）集中審理主義」を導入しながら、審理手続を「争点整理段階」と「証拠調べ段階」とに区別すると同時に、当事者に対して、適時に攻撃防御方法提出の義務を課したのと同様に、台湾における1999、2000及び2003年（新）民訴法の全面改正、とりわけ2000年の改正においても、審理の集中化を図るため、争点整理方法の拡充、裁判所の釈明義務の強化を行ったほか、当事者に対して、訴訟促進の協力義務を課すようになった。この限りにおいて、日本と台湾の民訴法は、同様の手段（すなわち、集中審理）を用いて、同様の目的（すなわち、訴訟の促進）を求めようとしたといえよう。

上記日台両国の民訴法の目的・手段の同一性は、いわゆる「主要期日モデル」（Hauptverhandlungsmodell）が比較民訴法上の趨勢になったことを反映している他、法律継受の成果の延長線上にあるといえよう。すなわち、1930年の台湾（旧）民訴法は、1877年ドイツ民訴法を手本として制定されたものの、同時に1895年オーストリア民訴法を参考にし、さらに、1926年日本民訴法からの影響をも強く受けた一方、2000年台湾民訴法改正の検討作業が行われた際の、1996年日本民訴法改正からの示唆を無視することができない。もっとも、具体的な制度設計の面において、台湾民訴法は、日

本民訴法と若干の差異が存するのみならず、また集中審理の実現の面において、台湾の実務は、日本の実務と異なる問題に直面するかもしれない。

以下では、「民事事件」の「第一審通常訴訟手続」を中心に、台湾民訴法における集中審理制度の概要を説明した（以下二参照）上で、その実施状況について基本的な検討を行うこととする（以下三参照）。

二 台湾民訴法における集中審理に関する制度

1. 争点整理の手続

裁判所は、「口頭弁論」の準備をするために、下記の手続により（事実上、法律上の）争点を整理することができる。

（1）書状先行手続（台湾民訴268）

裁判所は、適切と考える場合、（期限を定めて）当事者に準備書面及び答弁状を交換するよう命じることができる。

（2）準備手続（台湾民訴270、271-1）

合議体事件か単独判事事件かを問わず、裁判所は、不公開の法廷（台湾民訴270-1 I）において準備手続を行うことができる。しかしながら、注意すべきは、準備手続において当事者が欠席の場合、一方当事者による弁論に基づく判決を行うことができないこと（台湾民訴385）等の考慮に基づき、実務上、単独事件において、ほとんど準備手続を行わない、ということである。その他、実務上、合議体事件において、当事者に対して、受命裁判官が証拠調べを行うことができることに同意してもらうよう促す（又は要請する）（台湾民訴270 III ④）のが殆どであるゆえに、実際には「準備手続」は「口頭弁論手続化」の傾向がある。

（3）準備的口頭弁論手続

民訴法において、準備的口頭弁論手続についての明文規定が設けられていないが、民訴法268条の1第2項の規定に照らしてみると、裁判所がこれを行うことができることに疑いがない。

(4) 自律的争点整理手続（台湾民訴270-1 II）

裁判所は、適切と考える場合、準備手続を停止させ、一定の期間（7日以内）を定め、当事者に対して、自ら争点簡素化の協議を行うよう命じることができる。これにより当事者間に成立した合意（既に形成された争点の排除、及びまだ形成されていない争点の放棄を含む。）は、「争点簡素化合意」と呼ばれている。

2. 適時提出主義と時機に遅れた攻撃防御方法に対する失権制裁

争点整理により得られた成果が当事者による新たな攻撃防御方法の提出により左右されないよう保障し、また新たな攻撃防御方法の提出により争点に対して証拠調べを集中的に行うことが困難にならないようにするために、民訴法は、従来の「自由序列主義」を放棄し、「適時提出主義」を採用することになり、そして当事者が、時機に遅れて攻撃防御方法を提出したときに、これに対して「失権制裁」を課すこととした。その具体的な規定内容は以下の通りである。

(1) 書状先行手続における失権に係る規定（台湾民訴268-2）

当事者が命令に従わず、記載の完全な書状を提出しなかった場合、裁判所は、（申立又は職権により）その理由を説明するよう命じることができる。当事者が説明しない場合、準備手続における失権に係る規定を準用し（詳しくは後述ご参照）、又は全弁論の趣旨としてこれを斟酌できる。

(2) 準備手続における失権に係る規定（台湾民訴276）

準備手続終結後、原則として当事者は新たな攻撃防御方法を提出することができない。

(3) 一般的な失権に係る規定（台湾民訴196 II）

特に、準備手続が行われない場合、当事者の故意又は重過失により時機に後れて提出された攻撃防御方法が訴訟の終結の妨げとなった場合、裁判所は、これを却下することができる。

(4) 争点簡素化合意の拘束力(台湾民訴270-1Ⅲ)

当事者の合意により簡素化された争点(攻撃防御方法)は、原則として当事者が改めてこれらを提出することができない。

3. 釈明義務

前述(二の2)した失権に係る規定は、すべて当事者の「帰責性」を前提要件としなければならない。すなわち、当事者による時機に遅れた攻撃防御方法の提出が、「自らの責めに帰すべきでない事由」に起因した場合、失権制裁を課することができない。この場合におけるいわゆる「自らの責めに帰すべきでない事由」には、当然裁判所がその「釈明義務」を尽くしていなかった等のような事情も含まれるべきであろう。さもないければ、当事者の「審問請求権」の不当な侵害となる。この意味では、裁判所は、「当事者に対して発問又は諭示して、事実の陳述、証拠の提出、又はその他必要な申立及び陳述をさせなければならない。その申立て又は陳述が不明瞭又は不完全であるときは、これを釈明又は補充させなければならない」という民訴法199の規定も審理集中化を実現するための重要な規定であるといえよう。

上記民訴法199条に定められた一般的「釈明義務」以外に、審理の集中化について、民訴法296条の1第1項は、さらに裁判所に対して「争点諭示義務」を課し、裁判所が「証拠調べを行う前に、訴訟と関連する争点を当事者に諭示しなければならない」ものと定めている。

4. 計画審理と専門委員

現行台湾民訴法において、日本民訴法が2003年に改正された際に導入された計画審理(日本民訴147-2, 147-3)及び専門委員(日本民訴92-2以下)の制度は存しない。しかし、前者についていえば、理論上、台湾民訴法は、裁判所が当事者と審理時期について協議を行うことを禁止していない(また、台湾家事事件法47Ⅰご参照)。そして、後者についていえば、2018年

民訴法改正草案において、専門委員制度を追加しようとする動きがある（台湾民訴草案39-1以下）。

三 台湾における民事裁判の現状と展望

1. 審理長期化のリスク

台湾において、司法院（の未公開）の統計資料によれば、2008年地方裁判所のレベルでは、民事訴訟事件の一件当たりの終結平均所要期間は、約4.2ヶ月とのことである。（沈冠倫，程序保障與當事人，88頁）。一見すると、これは非常に迅速なように見える。しかしながら、1999年、2007年及び2017年の司法院による〈司法業務概況〉報告の内容と比較してみると、我が国（訳者注：台湾を指す。以下同。）の地方裁判所の通常民事訴訟事件の終結率（Clearance Rate）は、約97%，99%から96%までに下がってきていることが判明する（計算式：終結事件数／新規事件数）。また、理論上の平均審理期間（Disposition Time）は、84日、105日から約165日に上がってしまっている（計算式：未終結事件数／終結事件数*365）。（これに対して、2016 edition of the Report on efficiency and quality of European judicial systems by the CEPEJ によれば、2014年オーストリア裁判所における民事及び商事訴訟事件の終結率は103%であり、審理期間は130日とのことである）。なお、2017年司法院による〈一般国民に対する司法認識度調査〉報告によれば、直近の二年間、我が国の国民は、「裁判官による案件審理の進捗」に対して、不満の割合が上昇し（5.7%）、満足の割合が下落し（4.8%）、そして2017年に不満の割合（49.5%）が満足の割合（47.8%）を上回ったとのことである。そのほか、司法院の発布した「各審級裁判所における事件処理期限実施要点」第一，（二）点の規定により、民事通常訴訟事件の第一審の処理期限は1年4ヶ月と定められている。全体的に言えば、我が国における民事裁判の長期化現象の存在を否定することができない。

2. 裁判長期化のありうる原因

以上（二）において述べられた通り、台湾民訴法において、複数の「争点整理手続」が用意されており、裁判所はこれらの手続のうちから、選択することができ、また当事者と早期に争点を確定させるという「釈明義務」を裁判所に課している。それ以外に、日本民訴法又はオーストリア民訴法と異なり、台湾民訴法は、厳格な失権規定を通じて、より具体的、明確に当事者の「訴訟促進の協力義務」違反の法的効果を定めている。その意味において、台湾民訴法においては集中審理の関連制度がかなり整備されているといえよう。しかしながら、前掲（三、1）の裁判実務の発展にて示された通り、2000年民訴法の改正は、「訴訟促進」の目標を上手く達成することができているとはいえない。その原因が何かは、探求すべき問題であろう。

これに関して、民事訴訟事件の増加と裁判官の人員不足の状況は、疑いなく裁判長期化の主な要因である（2017年〈司法業務概況〉報告によれば、地方裁判所の裁判官の1ヶ月当たりの平均終結事件数は、約68件とのことである）。集中審理の要請を貫徹すれば、理論上、裁判の効率を向上することができるはずである。しかし、筆者個人の推測に止まっているが、おそらく以下の理由が示すように、我が国の裁判実務では、適切に集中審理に関する制度が運用されていないと考えられる。

（1）裁判所が争点整理のテクニックに熟練していないこと。審理の集中化には、裁判所による積極的なリードが必要であるため、裁判所がいわゆる「リラティオン・テクニック」（Relationstechnik、すなわち、請求の一貫性に対する審理、答弁の重要性に対する審理等）に熟練していることを前提としなければならない。しかし、多くのベテラン裁判官がかかるトレーニングを受けたことがないことはともかくとして、台湾における現在の裁判官に係る試験、登用、トレーニング制度は、果たして裁判官の当該能力を十分に確保できているかは、疑問であると言わざるを得ない。

（2）当事者本人訴訟が盛んであること。司法院（の未公開の）統計資料

によれば、2015年地方裁判所における第一審民事通常訴訟事件のうち、約57%の事件は、両当事者が共に弁護士に委任せず、当事者本人で訴訟を行っているものであるのに対して、約21%の事件は、両当事者が共に弁護士に委任して代理で訴訟を行っているものである。当事者本人は、法律の専門知識を有していない以上、裁判上の重要性（entscheidungsrelevant）を有する事実、証拠が何かを判断できない。その結果、裁判所による釈明に応えることが期待できず、争点の整理が難しくなり、かつ失権制裁の要件を満たすことが困難である。

（3）伝統的な司法正義観の名残。学者の研究（王泰升，去法院相告，2017年）によれば、台湾における、伝統的な中国法上の「父母官が能動的に自己の利益を保護してくれるべき」という（パターナリズム的な）既成観念は、日本統治時代における西欧型司法制度の導入によっても根本的な変革がなかったと指摘されている。このような西洋型の「権利のための闘争」（Kampf ums Recht）と正反対に位置する伝統的な観念は、西洋型法制が台湾において施行されてから、すでに百年を超えた今日においても、なお相当な程度で台湾社会に残っている。上記の司法正義観の違い（すなわち、父母官による能動的介入 v. 当事者の相互間の攻撃防御）によるかもしれないが、現在、台湾において司法に対する信頼度は極めて低い（2017年〈一般国民に対する司法認識度調査〉報告によれば、司法が公正だと考える者の割合は34.6%であり、不公正だと考える者の割合は、62%である。裁判官は信頼できると考える者の割合は、39.6%であるのに対して、信頼できないと考える者の割合は、56.4%である）。かかる状況において、裁判所は、いわゆる「防衛的司法」の態度を採らざるを得ず、当事者が再三その事実主張を変更することを許し、当事者の申し出た証拠については、すべて調べ、これにより結局、失権規範を空文化させ、集中審理の理念を放棄せざるを得ないという傾向になっている。

3. 裁判長期化に対して採りうる対策

集中審理の要請を貫徹し、これによって民訴法上の関連制度にその本来のあるべき機能を発揮させるために、制度上、採りうる措置として考えられるのが「弁護士強制制度」である。2018年民訴法改正草案は、そのような趣旨に基づき、68条の1を追加し、「通常訴訟手続が適用されるべき財産権訴訟事件は、その訴訟物金額又は価額がニュー台湾ドル500万元以上の場合」、すべて弁護士に委任して訴訟を行わなければならないものと定めている。しかし、我が国の弁護士の試験、選抜、トレーニング制度及び弁護士職業に対する監督体制には、重大な欠陥があると言わざるを得ないので、すべての当事者が適切なリーガルサービスを受けること自体そもそも保障し難い。この点はさておき、前述した（三、2（3））ように、台湾の一般国民の司法正義観がなお完全に変化していない現状において、このことで、さらに国民が司法に対する敵意を持ってしまうこととなるのではないか、（張永健氏が司法院の委託を受け、作成した「事実審における民事訴訟事件強制弁護士代理に係る実証研究プロジェクトの研究成果報告」100-101頁における記述によれば、60%超のインタビューを受けた国民は、「弁護士強制代理制度」に反対するとのことである。）、疑問を禁じ得ない（司法院2017年〈司法世論現況調査報告〉によれば、90.6%の国民は、「民事訴訟弁護士強制代理制度」の政策を知らないとのことである。）。

したがって、管見としては、いきなり「弁護士強制代理」制度を導入するより、前述した（三、2（1））問題に対して、裁判官（及び弁護士）の着任前及び在職中のトレーニングを強化しながら、前述した（三、2（2））問題に対して、当事者が弁護士に委任するインセンティブを与えるべきなのではないかと提言したい（例えば、弁護士費用は、敗訴者がこれを負担しなければならないようにすること、弁護士の民事責任の厳格化、弁護士専門認定制度の確立など）。そして、裁判官の過重な負担の問題については、オーストリア民訴法に1983年以降に導入された「（強制）督促手続先行」制度を参考にして解決策を模索することができるのではないかと考え

る（オーストリア民訴244以下）。